

平成30年度第1回沖縄県地方創生推進会議 委員確認事項等

資料6

	委員	内容	対応	担当部局
1	山城委員	年代別転入出超過状況に関する進学と就職の割合が知りたい。	○公表されている統計データがない。	企画部企画調整課
2	山城委員	修学旅行者数に対するはしか等流行の影響及びそれへの対応を知りたい。	○はしかの流行による修学旅行のキャンセル状況 16校、1,175名 ○対応 ・修学旅行予定校を含む観光客からはしか関連対応窓口の設置、相談対応の実施 ・観光事業者に対する従業員のワクチン接種の呼びかけ ・県ホームページへのはしかに係るQ&A、流行最新情報の掲載 ・流行終息後、修学旅行取扱旅行会社等を通じた学校への情報提供、県ホームページへの終息宣言の掲載	文化観光スポーツ部観光振興課
3	山城委員	他都道府県の修学旅行者数の動向を知りたい。	○他都道府県の修学旅行者数は把握していない。 ○参考：日本修学旅行協会の抽出調査(2018年) ・対象：中学校2,999校、高校3,048校 ・結果 中学校の修学旅行先：1位京都、2位奈良、3位東京、4位千葉、5位大阪、6位沖縄、 高校の修学旅行先：1位沖縄、2位東京、3位京都、4位大阪、5位千葉、6位奈良	同上
4	大城委員	放課後児童クラブ支援事業については、施設整備に対する支援は行われているようだが、人材への支援は行われているか。保育園を整備しても保育士が不足しているのと同じように、放課後児童クラブでも、働く方の地位・待遇が保障されなければ、放課後児童クラブの仕事に就く方がいないという問題がある。	○平成26年度から放課後児童支援員の賃金改善のための経費補助を実施 ○平成29年度から新たに職員の経験年数に応じた処遇改善を図る事業を実施 ○引き続き市町村と連携し、放課後児童支援員の処遇改善に努める。	子ども生活福祉部子育て支援課

平成30年度第1回沖縄県地方創生推進会議 委員確認事項等

資料6

	委員	内容	対応	担当部局
5	大城委員	各市町村の小学校の設置地域がかたよっていたりすると、希望の地域にクラブが作れないことも課題である。 施設整備事業では6市18施設を整備したとのことだが、町村は必要なかったのか、それとも何らかの理由により設置できなかったのかなどを整理し、県としてどのような方向性でいくのかなどご検討頂きたい。	○県は、市町村が行う公的施設等を活用した放課後児童クラブの整備を支援 ・平成30年度：3村を含む10市村22施設の整備を支援 ・平成31年度：8町村を含む15市町村31施設の整備を支援予定 ○県においては、市町村担当者説明会を開催し、公的施設を活用した放課後児童クラブの整備に関する助言等を行っており、引き続き、放課後児童クラブの設置促進に取り組む。	同上
6	村上委員	U・IターンIT技術者確保支援事業(地方創生推進交付金)の指標は、面接件数とアウトプットのなものになっているため、アウトカムの指標をご検討頂きたい。	○ご意見を踏まえ、県外IT技術者と県内IT関連企業の面接件数に加え、「県外IT技術者の県内IT関連企業への内定件数」を設定する。	商工労働部情報産業振興課
7	村上委員	雇用については、課題が量(就業者数)から質へと変化しているため、雇用の質の改善に向けた指標にして頂きたい。	○ご意見を踏まえ、「正規雇用者(役員を除く)の割合」を設定する。	商工労働部雇用政策課